

談・指導を行い、学生の学修や研究の促進をはかっている。この制度が継続的な履修指導を実現しており、上述のオフィスアワーと相まって、個別的な学生への対応が確保されている。

また、法学・政治学研究演習Ⅰの履修を選択する際に、学生と担当教員との面談の機会が用意されており、履修選択のための指導や助言を受けることができる。

他方、留年者に対する教育上の配慮措置について、特別な制度等を設けていない。学修全般に関する相談は、法学部事務室が窓口となり、教務主任が対応している。

3. 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

社会人学生、外国人留学生および帰国生徒等についても、演習科目の担当教員が日常的な学習指導を行い、個別的な履修指導や相談にあたっている。

(点検・評価の結果)

法学・政治学基礎演習は、高等学校教育と大学教育の接続を円滑にする機能を果たしている。しかし、基礎演習は大学教育を受けるための基礎的な能力を養成することを主眼としているが、必ずしも基礎的な学力の向上を目指すものではない。今後、学生の基礎学力を注視しながら、いわゆるリメディアルの必要性も視野に入れて、導入教育の充実をはかる必要がある。また、履修指導については、オフィスアワーや演習科目における個別的な指導は適切に行われている。しかし、設定目標のとおり、学生全体に対するきめ細かい指導とその周知度の検証が課題である。現状では、入学時の履修ガイダンスの内容については改善が見られるが、コース選択ガイダンスの実施は検討課題のままである。とくにコース制の趣旨を理解させ、また意欲的な学修の奨励を周知するためには、継続的・反復的な履修指導が必要であり、その機会を設定することを検討しなければならない。

(改善の具体的方策)

学生の基礎学力を注視しながら、いわゆるリメディアルの必要性も視野に入れて、導入教育の充実をはかる。設定目標の早期実現に取り組む。継続的・反復的な履修指導の機会を設定することを検討する。

4.1.4.3 教育方法のあり方

【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. マルチメディア教室や無線LANが利用可能な教室を活用した授業の開講数を増加させていくこと
2. ビデオ教材やパワーポイント等を活用する授業の開講数を増加させていくこと

（現状の説明）

1. 授業形態と授業方法

授業形態は主として講義と演習であり、授業方法は講義形式や対話形式がとられている。演習科目を各年次に配置しており、授業形態および授業方法は適切な組合せあるいは妥当な割合になっている。講義科目については、双方向性をもった対話形式の導入を試みる科目がある半面で、受講生が400～500名を超える大規模な講義もあり、教育指導上の有効性について検証する必要がある。演習科目は少人数教育を目的としており、教育指導上十分な効果をあげている。

2. マルチメディアを活用した教育

法学部準専用棟であるA号館には、約50台のパソコンを設置したマルチメディア教室があり、とくに言語科目を中心としてマルチメディアを駆使した授業の取り組みがなされている。2004年度の情報機器リプレイスの結果、マルチメディア教室において衛星放送の海外ニュースなどが視聴できるようになり、また無線LANを用いたPC利用の授業を行うことが可能な体制が新たに導入された。これにより新たな展開も期待されている。また、ビデオ教材やパワーポイント等を使用した授業も行われている。

3. 遠隔授業

法学部ではまだ遠隔授業を導入するに至っていない。

（点検・評価の結果）

コース制の学年進行に応じてコース特別演習が開講され、演習科目の開講数が増加している。また、2005年度は、1年次の法学・政治学基礎演習が1クラス25名前後の学生で運営されており、少人数教育の実効性を確保するための要件を充足している。しかしながら、大教室における多人数を対象とした講義科目には改善がなく、教育指導上の課題が残されている。マルチメディアを活用した教育は言語科目を中心として展開されているが、専門科目群の科目でもマルチメディアを活用すべき場合がある。そのために、教員個人ではなく、学部としての取り組みを検討すべきである。この点を含めて、設定目標の達成に努めなければならない。

（改善の具体的方策）

大教室における多人数を対象とした講義科目を可能なかぎり減らす。マルチメディアを活用した教育について、学部としての取り組みを検討する。

4.1.4.4 教育成果のあり方

【評価項目 6-4-1】 教育効果の測定

- （必須要素）教育上の効果を測定するための方法の適切性
- （必須要素）教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況
- （必須要素）教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況
- （必須要素）卒業生の進路状況
- （選択要素）教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況